

被相続人居住用家屋等確認申請書

申請者住所 練馬区豊玉北 6-12-1

氏名 練馬 太郎

電話 03-3993-1111

下記について確認願います。

相続人が複数名の場合は、適用を受けようとする方それぞれが申請書を作成する必要があります。添付書類もそれぞれご用意ください。

下記家屋及びその敷地等は、「が耐震基準に適合することとなつた場合」(租税特別措置法第 35 条第 3 項)「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」(同項第 3 号)「相続の開始の直前において当該相続又は遺贈に係る被相続人(包括遺贈者を含む。以下同じ。)の居住の用(居住の用に供することができない事由として政令で定める事由(1)(以下「特定事由」という。))により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されていた場合(政令で定める要件(2)を満たす場合に限る。))における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用(以下「対象従前居住の用」という。)を含む。)に供されていた家屋」(同条第 5 項柱書)及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと(当該被相続人の当該居住の用に供されていた家屋が対象従前居住の用に供されていた家屋である場合には、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる直前において当該被相続人以外に居住をしていた者が (1)通知における特定事由と同じ。と

同居表示でも地番でも構いません。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等(3)の所在地(敷地の所在地番)	練馬区石神井町 3-30-26
申請被相続人居住用家屋の建築年月日(4)	昭和 40 年 4 月 1 日
被相続人の氏名及び住所	(住所) 練馬区石神井町 3-30-26 (氏名) 石神井 花子 申請者から みた続柄 母
家屋が耐震基準に適合することとなった場合は右の に✓のう え、その日を記入(5)	耐震基準に適合 年 月 登録簿等でご確認ください。 取壊し、除却又は滅失 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 6 年 1 月 1 日
相続開始日(被相続人の死亡日)	令和 5 年 4 月 1 日 譲渡日 (7) 令和 6 年 1 月 1 日
申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の取得をした他の相続人の氏名及び住所 書ききれない場合は別紙 換価分割の場合は✓	家屋 (住所) 最終的な資産の引渡日をご記入ください。 敷地等 (氏名) 家屋 (住所) 敷地等 (氏名)
相続人(8)の数(申請者含む) 該当する に✓	<input checked="" type="checkbox"/> 2 名以下 3 名以上 【特別控除額の上限額 3,000万円】 【特別控除額の上限額 2,000万円】

相続人(申請者)が複数名いる場合にご記入ください。3 名以上は控除額の上限額が変更となります。いない場合は記入不要です。また、相続人の数を明らかにする書類が必要です。

被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

市区町村記入欄

記載不要

確認年月日		印
確認を行った市区町村長	確認が終了した場合に、区長印を押印し返却します。	印

は原本を「」用意ください。

必要な書類の一覧		確認欄
	被相続人の住民票の除票の写し（原則コピー不可） 被相続人が老人ホーム等に入所していた場合で、入所後別の老人ホーム等に転居していた場合は、当該被相続人の戸籍の附票の写し）	
	申請被相続人居住用家屋の相続人の住民票の写し（原則コピー不可） （相続開始の直前（被相続人が老人ホーム等に入所していた場合は老人ホーム等入所の直前）から申請被相続人居住用家屋の譲渡の時までの住所がわかるもの） 住民票の写しでは相続開始の直前（被相続人が老人ホーム等に入所していた場合は老人ホーム等入所の直前）の住所が確認できない場合（従前の住所を定めた日や転入日等の記載がない場合、2回以上移転している場合等）は、当該相続人の戸籍の附票の写し	
	申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の「譲渡の時」を明らかにする書類として、申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の売買契約書のコピー等 売買契約書で申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の引渡しがあった日が確認できない場合は登記事項証明書等（その譲渡の時期を確認できるもの）	
	相続又は遺贈による申請被相続人居住用家屋及びその敷地等の取得をした「相続人の数」を明らかにする書類として、申請被相続人居住用家屋が耐震基準に適合することとなった場合は（ ） 取壊し、除却又は滅失の場合は（ ）のいずれか	
()	申請被相続人居住用家屋及びその敷地の登記事項証明書等（原則コピー不可）	
()	「相続人の数」を明らかにする書類として、遺産分割協議書等をご提出ください。 相続人が1人の場合は、相続が確認できる戸籍等をご提出ください。 <small>登記事項証明書の提出が難しい場合や換価分割の場合は、遺産分割協議書等</small>	
	申請被相続人居住用家屋が「耐震基準に適合することとなった時」又は「取壊し、除却又は滅失の時」を明らかにする書類として、申請被相続人居住用家屋が耐震基準に適合することとなった場合は（ ） 取壊し、除却又は滅失の場合は（ ）のいずれか	
()	耐震基準適合証明書又は建設住宅性能評価書のコピー及び申請被相続人居住用家屋が耐震基準に適合することとなった日(耐震改修工事の完了日)が確認できる書類として、工事請負契約書のコピー及び工事費用の請求書や領収書等	
()	申請被相続人居住用家屋の閉鎖事項証明書（原則コピー不可） 申請被相続人居住用家屋が未登記の場合は解体工事の請負契約書のコピー及び工事費用の請求書や領収書等（その取壊し等をした時期及び対象を確認できるもの）	
	()()ともに請求書や証明書等の氏名は、被相続人居住用家屋の取得をした者（買主）であること。	
()	電気、水道又はガスの使用中止日（閉栓日、契約廃止日等）が確認できる書類 <small>閉栓日、契約廃止日等は相続開始日以降のもの</small>	
()	申請被相続人居住用家屋の相続人と当該家屋の媒介契約を締結した宅地建物取引業者が、当該家屋の現況が空き家であり、かつ、当該空き家は除却又は取壊しの予定があることを表示して広告していることを証する書面 <small>コピー可、宅地建物取引業者による広告が行われたものに限る</small>	
	所在市区町村が、申請被相続人居住用家屋が「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていなかったこと」と及び申請被相続人居住用家屋の敷地等が「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていなかったこと」の要件を満たしていることを容易に認めることができるような書類	
()	例 (ア)所在市区町村が認める者が申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡の時までに管理を行っていることの証明書 (イ)申請者が所在市区町村又は所在市区町村が認める者に対して申請被相続人居住用家屋又は敷地等が空き家又は空き地である旨の登録を行っていることの証明書	
	その他上記以外の書類（ ）	

記

載

不

要

被相続人が老人ホーム等に入所していた場合には、以下の()~()の全ての書類		記 載 不 要
()	介護保険の被保険者証のコピーや障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 22 条第 8 項に規定する障害福祉サービス受給者証のコピー等()、被相続人が介護保険法第 19 条第 1 項に規定する要介護認定、同条第 2 項に規定する要支援認定を受けていたこと若しくは介護保険法施行規則第 140 条の 62 の 4 第 2 号に該当していたこと又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 21 条第 1 項に規定する障害支援区分の認定を受けていたことを明らかにする書類 その他要介護認定等の決定通知書、市区町村作成の要介護認定等を受けたことを証する書類、要介護認定等に関する情報を含む老人ホーム等の記録等でも可とする。	
()	施設への入所時における契約書のコピー等、被相続人が相続開始の直前において入居又は入所していた住居又は施設の名称及び所在地並びにその住居又は施設が次のいずれに該当するかを明らかにする書類 (ア)老人福祉法第 5 条の 2 第 6 項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業が行われる住居、同法第 20 条の 4 に規定する養護老人ホーム、同法第 20 条の 5 に規定する特別養護老人ホーム、同法第 20 条の 6 に規定する軽費老人ホーム又は同法第 29 条第 1 項に規定する有料老人ホーム (イ)介護保険法第 8 条第 28 項に規定する介護老人保健施設又は同条第 29 項に規定する介護医療院 (ウ)高齢者の居住の安定確保に関する法律第 5 条第 1 項に規定するサービス付き高齢者向け住宅((ア)の有料老人ホームを除く。) (エ)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 11 項に規定する障害者支援施設(同条第 10 項に規定する施設入所支援が行われるものに限る。)又は同条第 17 項に規定する共同生活援助を行う住居	
()	被相続人の老人ホーム等入所後から相続開始の直前まで、被相続人が申請被相続人居住用を一定使用し、かつ、事業の用、貸付けの用又は被相続人以外の居住の用に供されていたことを証する書類として以下のいずれか(複数の書類が提出された場合には、当該複数の書類の全て) (ア)電気、水道又はガスの契約名義(支払人)及び使用中止日(閉栓日、契約廃止日等)が確認できる書類 閉栓日、契約廃止日等は相続開始日以降のもの (イ)申請被相続人居住用家屋への外出、外泊等の記録(老人ホーム等が保有するもの)のコピー等 (ウ)その他要件を満たしていることを認めることができるような書類(9) ()	
	申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年 2 月 15 日までの間に、当該家屋が耐震基準に適合すること又は当該家屋を取壊し等することを約したことが分かる売買契約書等のコピー(10)	
備考	被相続人居住用家屋の譲渡をした者(申請者)が、本特例措置の適用を受けるために必要な措置を当該被相続人居住用家屋の取得をした者(買主)が講ずることを当該譲渡に係る契約書の特例等で定めていることが分かる書類を提出してください。	

- (9) 申請被相続人居住用家屋に配達された被相続人宛の郵便物等。また、電気、水道又はガスの使用中止日を確認できる書類の提出があったが当該書類で契約名義(支払人)が明確とならなかった場合(すなわち、家屋の一定使用は認められるが、事業の用に供されていないことが確認できない場合)の書類として、市区町村が認める者が家屋の管理を行っていたことの証明書、不動産所得がないことを確認するための地方税の所得証明書等。
- (10) 本書類の提出がないことをもって、所在市区町村による被相続人居住用家屋等確認書の交付が妨げられるものではないため、書類の提出が困難な場合には所在市区町村に相談すること。